

要 旨

主要立法（翻訳・解説）

イギリスの2013年名誉毀損法

2013年4月25日に2013年名誉毀損法が制定された。元々体制維持を目的とした刑事法の流れをくみ、近代メディアの台頭から紳士階級の名誉を守る手段として発達してきたイギリスの名誉毀損法体系は、原告に有利なものであり、かつ訴訟費用が高いため資産家や企業以外には負担の大きなものだった。インターネットの普及によりこうした問題点が国内外から批判を受けるようになり、ようやく名誉の保護と表現の自由を再調整する形で制定されたのが、2013年法である。本稿では、改正前の法制度概要、歴史的経緯、新しい規定を紹介し、末尾に2013年法の全訳を付す。

フランスの県議会議員選挙制度改正—パリティ2人組投票による男女共同参画の促進—

2013年5月17日に、地方選挙制度改正があった。この中で、県議会議員選挙制度も改正された。新しい選挙制度は、男女2人組で立候補し、各選挙区から1組を選出するというパリティ2人組多数代表2回投票制である。この制度により、課題であった県議会の女性議員数の増加が図られる。本稿では、新しい県議会議員選挙制度を紹介し、末尾に、選挙法典法律の部第1編第3章「県議会議員選挙に関する各則」の抄訳を付す。

ドイツにおける行政の電子化推進のための立法

ドイツにおいては、今世紀に入って、各政権が行政の電子化推進のための様々な政策を実施し、必要な立法措置を講じてきた。主要な立法措置として、連邦及び州が協力してITシステムを計画し、設置し及び運用することを可能とするための基本法の改正、電子的身分証明書を導入する新身分証明書法の制定並びにDeメール法及び電子政府法の制定があった。本稿では、これら立法の概要を紹介し、末尾に身分証明書法、Deメール法及び電子政府法の翻訳を付す。

韓国の特別検察官法及び特別監察官法

1999年、韓国において、政治的中立の確保等が困難な事件（大統領の親族、政府高官等が関係している事件）に対し、通常の検察組織から独立した特別検察官が捜査を行う特別検察官制が導入された。しかし、個別事案ごとに法律の制定を要したため、制定過程において与野党が対立し、制度の活用を支障をきたす場合があった。2014年3月18日、「特別検察官の任命等に関する法律」及び「特別監察官法」が制定されたことにより、個別事案ごとの法律の制定を要しない新たな政治腐敗対策の枠組みがつけられた。本稿では、2つの法律が制定された背景及び経緯並びに法律の概要を紹介する。末尾に特別検察官法及び特別監察官法の翻訳を付す。

台湾のたばこ煙害防止法と公共の場所の喫煙規制

台湾は、たばこによる健康被害を防止し国民の健康増進を図るため、1997年にたばこ煙害防止法を制定し、喫煙規制の施策を進めてきた。2005年には「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」を批准し、条約の内容を反映させる形で2007年にたばこ煙害防止法を改正した。改正法は、公共の場所の喫煙規制に関して、屋内スペースの全面禁煙を始めとして禁煙区域を大幅に拡大し、罰則も強化している。本稿では、公共の場所の喫煙規制を中心に、台湾のたばこ煙害防止法の規定と喫煙規制に関する最近の動向を紹介し、あわせて、たばこ煙害防止法の全文を訳出する。

主要立法（解説）

アメリカにおける最低賃金上げをめぐる動向

アメリカ合衆国の現行の法定最低賃金は、2009年7月以降据え置かれたままであり、オバマ大統領は、繰り返し最低賃金の引上げを訴えているが、上下両院の関連法案は、共和党の抵抗に遭い、成立が困難な状況である。そのような中で、オバマ大統領は、2014年2月12日に、連邦政府の契約業者の最低賃金を引き上げる大統領令に署名した。法定最低賃金をめぐる最近の動向として、同大統領令の概要や最低賃金に関する最新の調査レポートについて報告し、議会における関連法案の審議状況や各州法の概況を紹介する。

ロシアにおけるテロ対策強化の動向

北カフカス情勢やアフガニスタン情勢の不安定化により、ロシア政府は近年、大規模テロの脅威に直面している。特に最近では、これまでもテロ頻発地域であった北カフカスでさらにテロが多発していることに加え、従来はテロが発生していなかった地域にまで暴力が拡散する傾向が見られる。これに対してロシア政府は、テロの実行だけでなく、各種の関与も刑罰の対象とするとともに、その厳罰化を進めている。さらに連邦保安庁など対テロ特殊機関の権限を強化しているほか、今後はインターネット通信の検閲を可能とすることも検討しており、テロ対策の名を借りて国民の政治的自由が制限されることへの懸念も広がっている。